

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	国民健康保険葬祭費支給事業			
担当部署・課長名	保険年金	課 国民健康保険給付	係	課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 2	保険給付費	項 5	葬祭費	目 1	葬祭費	事業 ①	葬祭費
-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	------	-----

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市国民健康保険被保険者が死亡したときの遺族	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 被保険者の遺族の葬祭に係る経済的負担の一部軽減	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①葬祭費支給件数/国民健康保険被保険者数 ②葬祭費支給金額/国民健康保険被保険者数
		③ そのために何をしましたか。 葬祭費は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられ、東大和市国民健康保険条例第9条の規定により、国保被保険者が死亡したときに葬祭を行った者に5万円を支給している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①葬祭費支給件数 ②葬祭費支給額

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	22,108	20,643	19,587	/	/
		成果指標	②の数値	① % ② 円	①0.64 ②321	①0.59 ②293	①0.59 ②294	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
	活動指標	③の数値	① 件 ② 円	①142 ②7,100,000	①121 ②6,050,000	①115 ②5,750,000	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	7,100,000	6,050,000	5,750,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	7,100,000	6,050,000	5,750,000	
			特定財源	円				
		(うち受益者負担)		円				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間	80.0	80.0	80.0	
			所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)	円		336,000	336,000	336,000			
職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円	7,436,000	6,386,000	6,086,000			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 葬祭費は、国民健康保険の相対的必要給付に位置づけられており、東大和市国民健康保険条例第9条の規定に基づき支給している。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 なし。

仕 事 の 内 容	国民健康保険葬祭費支給事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	給付実績及び国保財政を考えると、支給額を据え置きながら事業を維持することが必要と考える。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	維持した。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	給付実績及び国保財政を考えると、支給額を据え置きながら事業を維持することが必要と考える。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
成果	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。